

機関番号：38001
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2007～2010
 課題番号：19730135
 研究課題名（和文） 「コラボレーター」としての沖縄保守勢力—アメリカのヘゲモニー支配と沖縄
 研究課題名（英文） Okinawan Conservative as “collaborators”

研究代表者
 吉次 公介（YOSHITSUGU KOSUKE）
 沖縄国際大学・法学部・准教授
 研究者番号：40331178

研究成果の概要（和文）：

アメリカは、沖縄を円滑に統治するために、沖縄の保守勢力を「コラボレーター（協力者）」として育成した。他方、沖縄の保守勢力にとって、アメリカの「コラボレーター」となることは、多くの住民が米軍の沖縄統治に反発するなかで、政治的なリスクを伴うものであった。だが、沖縄の保守勢力は住民から一定の支持を得続けてきたのであり、アメリカの「コラボレーター」になるという選択は権力を維持するうえで一定の効果があったといえる。

研究成果の概要（英文）：

During the U.S. occupation of Okinawa, the United States had supported the conservative politicians of Okinawa. The U.S. tried to use Okinawan conservatives as “collaborators”. On the other hand, for the Okinawan conservative politicians, it was a risky choice to be “collaborators” of the U.S., because many Okinawan people resisted U.S. domination of the island. However, Okinawan people sustained the conservative political party in various elections. It seems that to be “collaborators” was not a mistake for Okinawan conservative politicians.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	900,000	0	900,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	800,000	240,000	104,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	3,100,000	660,000	3,760,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：外交史・国際関係史

1. 研究開始当初の背景

沖縄には広大な米軍基地が存在し、県内にはそれに対する根強い反発がある。米海兵隊

普天間基地の移設問題が停頓しているのも、沖縄における反基地感情ゆえである。その一方で、沖縄では、基地を容認する保守勢力が

安定した支持を得てきた。アメリカの占領時代から、今日に至るまで、その傾向に大きな変化はない。近年、沖縄県知事選挙で自民党の支持を得た候補が勝利を重ねているのは、適例である。

あまり注目されないが、反米軍基地感情にもかかわらず親米的な保守政党が安定した力を持つというパラドックスに、米軍基地への賛成・反対の二元論では割り切れない、沖縄基地問題の複雑さが端的に現れている。そして、沖縄の苦悩の反映ともいべきこのパラドックスこそ、基地問題の隠れた“核心”なのである。

では、根強い反米軍基地感情があるなか、沖縄の保守はいかに生まれ、発展してきたのであろうか。

2. 研究の目的

以上のように、沖縄の保守勢力は、戦後沖縄政治史においてきわめて重要な存在である。しかし、従来、戦後沖縄政治史研究の主役は、米軍基地に反対する革新勢力であった。本研究は、研究史上の空白というべき、沖縄の保守勢力に関する歴史研究を、さらに深めようとするものである。

具体的には、以下の点の解明を目指す。

(1) アメリカは、いかに沖縄の「保守」勢力を、「コラボレーター」として育成してきたのか。またそれは、どのような成果を上げたのであろうか。

(2) 根強い反米・反米軍基地感情が瀰漫するなかで、沖縄の「保守」勢力は、なぜアメリカの「コラボレーター」となる道を選んだのであろうか。また、その選択は、沖縄の「保守」にとっていかなる意義を持っていたのであろうか。

3. 研究の方法

本研究は、一次資料を活用する歴史学的実証研究である。従って、一次資料の収集が極めて重要な作業となる。本研究においては、主に、以下の資料を調査対象とした。

(1) 米國務省、USCAR 関連文書

アメリカ國務省の対日（および対沖縄）政策関連文書、そして沖縄統治を司った米民政府（USCAR）の文書を、沖縄県公文書館、沖縄国際大学図書館、国立国会図書館などで調査・収集した。

(2) 外務省外交記録

日本側の資料としては、外務省の外交記録がある。アメリカ側との協議の記録、日本政

府の対沖縄政策を知る上では、欠かせない資料だといえる。

(3) 沖縄保守政治家回顧録等

沖縄の保守政治家の手による回顧録や日記がいくつか残されている。それらを紐解き、彼らがアメリカとの関係をどう構築したのかを解明する必要がある。

(4) 新聞等

残念ながら、自由民主党沖縄県連には、県連の歴史を知るうえで欠かせない一次資料が全く保存されていない。よって、沖縄の保守政党の軌跡をたどる上では、『沖縄タイムス』や『琉球新報』といった地元紙の情報を丁寧にフォローする必要があった。

また、『沖縄年鑑』の各年版の調査も行った。

(5) インタビュー

自民党沖縄県連史である『戦後六〇年沖縄の政情』を編集した自民党関係者にインタビューを行った。それによって、自民党沖縄県連には、歴史的資料が全く保存されていないことが明らかになった。

資料収集が一定程度進捗した段階で、資料の読解・分析に入った。

4. 研究成果

(1) 沖縄の「保守」とアメリカ

1960年代に行政主席を務めた大田政作、松岡政保、あるいは沖縄民主党や沖縄自民党で指導的地位にあった桑江朝幸、西銘順治（衆議院議員、沖縄県知事）や稲嶺一郎（参議院議員）らに焦点を当てて、沖縄の「保守」勢力がアメリカとの協力関係をどう構築していたのかを明らかにした。

共産主義・社会主義を忌避していた彼らは、政治的・経済的理由からアメリカとの協調路線を歩んだといえる。また、彼らには「アメリカに反対してばかりでは何も始まらないのであり、信頼関係ができてこそ事態を改善できる」という発想もあった。

こうした発想は、復帰問題への取り組みに象徴的に現れた。戦後沖縄で結成された初めての保守政党である琉球民主党は、復帰よりも自治権の拡大に重点を置いた。また琉球民主党は、アメリカの占領政策に積極的に協力することを党是として掲げたのであった。

社大党や人民党が展開する復帰運動は、「問題の実現を促進するものではなく、かえって米国を刺激してマイナスにしかならない」というのが、琉球民主党の認識だったのである。

「島ぐるみ闘争」が展開された一九五〇年

代中葉においても、沖縄の保守勢力の姿勢に大きな変化はなかった。無論、彼らもアメリカの土地政策に抗議した。だが、彼らが反米に転じたわけでは決してなかった。土地問題が収束し、ブース高等弁務官が柔軟な態度で沖縄統治を行うと、沖縄の保守勢力の対米協調路線は実り多きものとなった。

一九六〇年代に入って沖縄住民の間に復帰感情が高まると、沖縄の革新勢力は、「即時無条件返還」のスローガンのもと、米軍基地の撤去と即時返還を求めた。それに対して、沖縄の保守勢力は、アメリカとの協調を保ちつつ、米軍基地を維持したまま、本土と沖縄の「一体化」を進めるという漸進的なアプローチをとったのである。沖縄自民党の有力者である稲嶺一郎は、「当時の国際情勢から考えた場合、アメリカに即時無条件全面返還を求めるのは、実現不可能というよりほかない」と考えていた

また、いわゆる「B-52 撤去闘争」においても、沖縄の保守勢力は革新が主導する闘争に参加しなかった。沖縄自民党総裁の西銘順治は、「革新の B52 撤去闘争のネライは安保破壊闘争であり、われわれはそれに巻き込まれてはならない」と公言していた。また彼は、一九六九年二月のアメリカ側との会談で、沖教組は日米安保の打破を目指す共産主義者であると決めつけ、B52 撤去闘争は「西太平洋における自由主義陣営の安全保障体制を破壊しようという、反米共産主義者による戦略」であると断じたのであった。

こうした沖縄自民党の対応は、県民世論にあらがうものであったような印象を与える。それでも、くすぶり続ける沖縄住民（県民）の反米・反米軍基地感情にもかかわらず、彼らは一貫して革新勢力に十分対抗しうる政治力を保ち続けたのであった。

他方、アメリカは、沖縄を占領するにあたり、沖縄住民の協力を得ることを重視していた。アメリカにとって、沖縄統治をできるだけ円滑に進め、かつ沖縄返還後も米軍基地を安定的に維持するためには、沖縄で「保守」勢力が権力の座にあることは、メリットだったのである。

それゆえ、主席公選の導入にあたり、高等弁務官は保守側が勝利できるかどうかをかなり気にしていた。そして実際、行政主席選挙で自民党の西銘順治候補に金銭的な支援を行ったことに象徴されるように、様々な形でアメリカ政府は沖縄の「保守」を支えたのであった。

無論、沖縄の保守勢力とアメリカの占領当局が常に良好な関係を保っていたわけではない。「島ぐるみ闘争」に象徴される土地問

題や、自治権の拡大をめぐることは、沖縄の保守勢力とアメリカの占領当局との間に軋轢が生じることもあった。また、キャラウェイ高等弁務官が強権的な支配を行った際には、沖縄の保守政治家たちもかなりの不満が広がった。

アメリカの占領時代、アメリカの占領当局が柔軟な施策をとった場合には、沖縄の保守は「コラボレーター」としてうまく機能し、その対米協調路線は住民の支持を調達することができた。だが、アメリカの占領当局が沖縄住民の批判を強く浴びた場合は、沖縄の保守勢力といえども、アメリカとの協調を貫徹させるのは困難であったといえる。

「一九五五年体制」下で自民党が一貫して政権与党の地位にとどまり続けた日本本土と比較すれば、主席公選で一敗地にまみれたように、沖縄の「保守」は選挙で苦杯をなめることが多かったといえる。

だが、それでもなお、米軍統治時代から今日に至るまで、対米協調を是とし、米軍基地の存在を容認する「保守」が、沖縄では一定の勢力を維持し続けてきた。

この点に鑑みれば、アメリカは沖縄で「保守」の育成に成功したといえよう。他方で、沖縄の「保守」にとっても対米協調路線をとったことは、誤った選択ではなかったと思われる。

(2) その他本研究事業に関連する研究成果
本研究事業を遂行するうえで入手した日米両政府の一次資料や各種文献を分析する過程で、日米関係、日本外交に関する新たな知見を得ることができた。

アメリカのケネディ政権は、池田勇人政権に対して、さらなる「負担」の「分担」を求めていた。池田政権は、アメリカの「負担分担」要求に応じていくが、括目されるのは、池田が、アメリカのアジア政策を支持する代わりに、沖縄の自治拡大を要求していたことである。

佐藤政権が沖縄返還をめざしてアメリカの「負担分担」要求に応じたことは周知のところだが、すでに池田政権期にその原型が形成されていたのであった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

吉次公介、「戦後沖縄『保守』勢力研究の現状と課題」、『沖縄法政研究』第12号、2009年、151-161頁。

〔学会発表〕（計 1 件）

吉次公介、「日米同盟の岐路」、日本政治学会、
2010 年 10 月、於；中京大学

〔図書〕（計 1 件）

吉次公介、『池田政権期の日本外交と冷戦』、
岩波書店、2009 年、総 266 頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉次 公介 (YOSHITSUGU Kosuke)

沖縄国際大学・法学部・准教授

研究者番号：40331178

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし